

神奈川県「神奈川力構想・プロジェクト51」の柱

県内34市町村等と連携して電子県庁実現へ

神奈川県は横浜市、川崎市の大都市を抱え、京浜工業地帯を中心に我が国の高度成長を支えてきた。このため都市化、工業化が進み、最先端技術を取り組む企業も多くなり、ITへの基盤が歴史的に培われてきたといえる。県の情報化は長期構想である「神奈川力構想・プロジェクト51」の重要な柱の一つである。推進にあたっての特徴は、県単独ではなく県内の市町村と密接な連携を図りながら一体的に取り組んでいる点、情報化推進・実務担当者への企画情報システム課加藤友義課長代理、県土整備部技術管理課の網倉孝課長代理、同課管理課の合志伊和雄課長代理に聞いた。

新たな段階を迎える情報化施策
本紙 県の情報化の方針と現在の取り組み状況について。
加藤 県の情報化の基本的な方針は、総合計画である「神奈川力構想・プロジェクト51」の中でも位置づけられていますが、情報化推進については新たな段階を迎えていること、現在、情報化指針の策定作業を進めていること、いずれにしても電子県庁構想は大きな目標になっていくこと、また、県の情報化の基本的な考え方としては地域の情報化、行政の情報化の2本立てを進めていくこと、

まず地域情報化はネットワークや基本サービスの整備促進とこれらを活用した県民サービス主体とした電子化です。神奈川県は地域の特長もあり、民間主体のネットワーク整備やサービス提供を促進するといったことでも進めています。10数年でインターネットの利用が急速に進んでいますが、県内の市町村でもADSLや光ファイバ等を中心としたブロードバンドサービスが使えるようになるメドが近づいたという状況といえます。新たな構想では、こうした基盤が整ったあとのステップをどうするかが課題となると思います。行政情報化については、既存システムの全体最適化の観点からの再構築や、整備が一巡した市内のネットワーク、職員一人一人のパソコンなどの基盤を活用して、庁内の業務の電子化を今後どう推進するかという具体的な取り組みについて聞いてい

電子県庁推進の最大の特徴は、県と34市町村、神奈川県内広域水道企業団が「神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会」を設立し、お互いの連携しながら県民への利便性の向上や、行政事務の簡素・効率化に努めることにも高いモチベーションを備えた電子県庁をめざしている点です。協議会では電子自治体共同運営センターを整備し、電子申請・届出システムや公共施設利用予約システム、電子入札システム、運営など電子自治体の実現に向けた事業を進めています。

本紙 職員の意識のレベル、教育については。
加藤 現段階ではほぼ全ての職員がパソコンを使える状況で、基礎的リテラシー普及という面から言えばほぼ一巡したといえます。平成9年以前のネットワーク接続パソコンが各課に1台という環境と比較すると大きく進歩しました。今後は業務にどうやって活用するかという視点で、職員の能力アップが期待されますが、エンド・ユース・コンピュータというレベルになると、出来る人と出来ない人が大きく別れることが多くあります。



企画部情報システム課 課長代理(企画担当) 加藤 友義氏



県土整備部技術管理課 課長代理(土木技術担当) 網倉 孝氏

地域と行政の2本立てで情報化 電子入札は来年度本格稼働へ



神奈川県庁



県土整備部県土整備管理課 課長代理(電子入札担当) 合志 伊和雄氏

電子入札の経験が少ない業者が多く、中でもソフトの操作に不慣れな業者が多くなると見られます。反面、こうした電子入札によって現場の管理経費の軽減につながったという声も聞いています。

電子入札の経験が少ない業者が多く、中でもソフトの操作に不慣れな業者が多くなると見られます。反面、こうした電子入札によって現場の管理経費の軽減につながったという声も聞いています。

本紙 CALS/ECの取り組みについては、既に国の業務を進めていくこと、また、県の情報化の基本的な考え方としては地域の情報化、行政の情報化の2本立てを進めていくこと、

電子入札の経験が少ない業者が多く、中でもソフトの操作に不慣れな業者が多くなると見られます。反面、こうした電子入札によって現場の管理経費の軽減につながったという声も聞いています。

本紙 CALS/ECの取り組みについては、既に国の業務を進めていくこと、また、県の情報化の基本的な考え方としては地域の情報化、行政の情報化の2本立てを進めていくこと、

電子入札の経験が少ない業者が多く、中でもソフトの操作に不慣れな業者が多くなると見られます。反面、こうした電子入札によって現場の管理経費の軽減につながったという声も聞いています。

本紙 CALS/ECの取り組みについては、既に国の業務を進めていくこと、また、県の情報化の基本的な考え方としては地域の情報化、行政の情報化の2本立てを進めていくこと、

受注者との協力体制でCALS/EC推進 ソフト選定は機能性、操作性重点に

本紙 普及へ向けた研修は重要ですが、やはり電子納品ソフト自体が使いやすく、分かりやすいことが条件として必要です。

本紙 CALS/ECの取り組みについては、既に国の業務を進めていくこと、また、県の情報化の基本的な考え方としては地域の情報化、行政の情報化の2本立てを進めていくこと、

本紙 CALS/ECの取り組みについては、既に国の業務を進めていくこと、また、県の情報化の基本的な考え方としては地域の情報化、行政の情報化の2本立てを進めていくこと、

本紙 CALS/ECの取り組みについては、既に国の業務を進めていくこと、また、県の情報化の基本的な考え方としては地域の情報化、行政の情報化の2本立てを進めていくこと、

本紙 普及へ向けた研修は重要ですが、やはり電子納品ソフト自体が使いやすく、分かりやすいことが条件として必要です。

本紙 CALS/ECの取り組みについては、既に国の業務を進めていくこと、また、県の情報化の基本的な考え方としては地域の情報化、行政の情報化の2本立てを進めていくこと、

まずは、正しい 土木専用CADを選ぶことから。

使いやすさと豊富な機能が大好評の「エクストレンド 武蔵」。

日本の建設事情を知り尽くした、信頼のCALS対応土木システムです。

EX-TREND "MUSASHI" TREND Series, developed by Fukui Computer, Inc. aim at comprehensive support for CALS/EC by providing solutions to both orderers and receivers of public works. EX-TREND "MUSASHI" is a business support system for construction industry developed with a thorough knowledge of Japan's electronic delivery system.

CALS対応土木システム[エクストレンド 武蔵]

武蔵

1Pack 5ライセンス付き!

●SXF対応土木CAD

●CAD製図標準アシスト

●構造物数量計算

●各種土木計算

●展開図/出成形図

●路線/縦横断

●写真管理

●出成形管理/品質管理

●電子納品

体験版お申し込み受付中!

福井コンピュータ公式WEBサイトよりお申し込みいただいた方に「EX-TREND 武蔵」体験版を送付いたします。

◎ お申し込みは www.fukuicompu.co.jp

武蔵の使いやすさをためしてみませんか!

武蔵 体験版あります!

土木CAD 写真管理 電子納品

※体験版は、セットアップしてから50日間ご利用いただけます。また、一部の機能については制限がありますのでご了承ください。

“建設系CAD”といえば“福井のTREND”

福井コンピュータのCAD製品「TREND」シリーズは、国土交通省、国土地理院、各市町村などの官公庁様をはじめ、全国27,000社の建築設計業者様と、16,000社の測量・建設コンサルタント様など、幅広く御愛用いただいております。

発注者も認める「EX-TREND」シリーズの信頼性。

(EX-TREND)シリーズ 導入実績(※1)

電子納品管理ソフトの導入が完了している42都府県(土木部門)のうち、19府県の導入実績を誇る「EX-TREND」シリーズ(※2)。電子納品事情を知り尽くした福井コンピュータは、発注者と受注者の双方において、スムーズなIT化移行を実現できるよう、システム&ソリューションを提供し続けています。

(※1) 各都府県土木部門における、電子納品管理ソフトの導入状況。(平成19年6月現在)
(※2) EX-TREND Win 官公庁専用シリーズ。(TRENDは、電子納品管理システム含む)

福井コンピュータ株式会社

〒910-8521 福井市高木中央1-2501 TEL.0776-53-9200 FAX.0776-53-9201

札幌・青森・盛岡・秋田・仙台・郡山・長野・新潟・富山・高松・宇都宮・水戸・千葉・東京・立川・横浜・静岡・名古屋・岐阜・富山・福井・京都・大阪・神戸・福岡・岡山・広島・山口・徳島・高松・大分・長崎・熊本・鹿児島・那覇